

2 地域通貨の理論—事業創造との関係から—

(1) はじめに

われわれ神戸商科大学チームは、実践地域を訪問調査しながら、地域通貨のタイプや目的、成果などを探り、同時に地域社会とのつながりについて考えてきた。また、八千代町を舞台に、地域通貨を設計し実践するという試みにも関わった。抽象的な議論や分類よりも、まず実践して地域課題の解消をめざすことが重要なことも、われわれは十分承知している。それでも、なぜこれほどまでに地域通貨が注目を浴びているのかを、日本経済や世界経済の大きな流れの中で捉えておくことは必要だろう。また、この地域通貨という特殊な貨幣が、どのように通常の貨幣と異なるのかあるいは同じなのかを、理論的に考えておくことも必要だろう。

本章は、経済学を通して地域通貨を見つめ、事業創造につなぐ道筋について考察するものであり、以下の三点を目的とする。第一に、経済理論における「貨幣」の問題を整理すること、第二に、近年の経済理論の視点から地域通貨発生の背景を捉えること、そしてその上で、第三に、地域通貨が事業創造につながる可能性を探ることである。

(2) 市場経済と古典的貨幣

まず簡単に、貨幣理論を振り返ってみよう。イギリスの著名な経済学者ヒックスの『貨幣理論』第1章は、以下のような文章で始まる。

「貨幣とは何か」と問われた学生は今日においてもなおありきたりの答を述べる他に選択の余地を持たない。貨幣はその機能によって定義される。すなわち貨幣として使われるものは何であれ貨幣である。換言すれば、「貨幣とは貨幣が行うことである。」(江沢・鬼未訳(1972))

貨幣とは、取引手段、価値尺度、価値貯蔵という三つの機能を果たすものであると定義される。ヒックスの書物から40年近くたった現代においても、多くの金融論テキストで、このように機能によって貨幣が定義されている。

ヒックス以前から現代に至るまで、貨幣理論の伝統的な課題は、清滝(1994)で整理されているように、貨幣(と信用)がどのように交換を円滑にし、生産や消費を活発にするか、どのように生産量や資産価格の変動と関係するか、という二点にあった。そこで念頭に置かれている貨幣は、安定した中央政府により発行された、三つの機能をはじめから果たすものとして登場する。その発行量が「外生的に」増減したときの、景気などとの関係をみるのが、古くからの分析課題であった。

例えば初歩的なマクロモデルでは、貨幣発行の増加が生産量の増加、利子率の低下、物価上昇などに結びつく経路が説明される。あるいは1960年代に盛んであった貨幣的成長モデルと呼ばれる理論では、生産関数や効用関数の中に貨幣が組み込まれて、経済成長に

与える影響が検討された。そこでは貨幣は、取引費用を削減するものであったり、保有するだけで効用をもたらすものであったりした。途上国の経済発展と金融深化の関係についても、各国の歴史的事例と経済理論とを組み合わせながら追求されてきた。

理論研究の中では、貨幣が実体経済に対して中立的なのかどうかという点が、特に重要な関心事であった。なぜなら、市場が完全な世界であれば、いわゆる古典派の二分法が成立し、貨幣は単なるヴェールでしかなくなるからである。貨幣発行量の変化は物価の変化に吸収されてしまい、長期的に実体経済に変化はない。経済構造をよく知る合理的な経済主体が瞬時に経済行動を変えれば、短期的にさえ変化をもたらさないかもしれない。しかし現実には、市場には不完全性が存在し、瞬時に市場が調整されるわけではない。無限の知識と視野をもって合理的に予想する経済主体ばかりでないことも、明らかな現実である。

1960年代末から80年代にかけては、あらかじめ現金をもってないと財を購入できないという制約を課した **cash in advance model** (現金制約モデル) や、重複する世代間で富の受け渡しをする道具が貨幣であるとした **overlapping generation model** (世代間重複モデル: OGM) などによる貨幣分析が盛んに行われた。そして、支出の不確実性や世代の断絶などにも配慮しながら、貨幣量変化と実体経済との関係や政策効果が検討された。

しかしながら、ここまでの理論で想定される貨幣は、あくまでも外生的に取引仲介の機能がもたされたものであって、なぜそのような機能を持ち貨幣として使用されるようになったのか、どのような財がどのような条件のもとで貨幣として機能するのかを、「内生的に」明らかにしたものではなかった。近年の貨幣理論には、この点でめざましい進展が見られる。

(3) 個人間の信用と貨幣の役割

80年代後半以降、情報の経済理論を導入しながら、取引手段としての貨幣の発生を内生的に説明し、その上で貨幣量や経済全体のパフォーマンスの関係を考察する研究が現れ始めた。その代表が **Kiyotaki=Wright(1989,1993)** である。かれらは、サーチ・モデルの枠組みを用いながら、多数の多様な好みの人がいる世界で交換を成立させるような道具が貨幣であるとして、多様な財の中から特定の財が貨幣として機能しはじめるメカニズムを明らかにしている。一般受領性と呼ばれる、貨幣に対する人々の期待ないし信認をフォーマルなモデルに取りこむことができたのである。

さて、近年の貨幣に関する理論研究には、不確実な世界、すなわち、どんな人がどんな財を生産していて、自分の好みの財といつ出会うかわからない、という世界が前提されている。個人間の意思疎通はきわめて希薄なのである。そのような世界でも、他の人々もそれを受け取るという期待をよりどころとして、流通して交換・生産・消費を活発にする財が存在する可能性があり、それが貨幣として機能する。財そのものに価値がなくとも、他の参加者に受け入れられるなら貨幣となりうるということが、理論的に明らかにされたのであった。

た。

以上簡単に紹介してきた貨幣理論では、あくまでも市場経済との関係から貨幣が捉えられてきた。分権的で競争的な市場経済を前提して、貨幣の発生や機能ぶりが検討されてきたのである。だが、円やドルなど、われわれが使用している現実の貨幣は、必ずしも期待される機能を十分発揮しているとは言い難い面も持っている。それは、現実経済が競争的な市場経済でないからかもしれないし、貨幣そのものの性質が市場経済に対応しきれていないのかもしれない。そして実際、次節で見るように市場経済を前提とした現在の貨幣には、いくつかの機能障害を見いだすことができる。

さらにまた、貨幣というものが分権的な市場経済のためだけにあるという見方が間違っているのかもしれない。歴史を振り返ってみると、貨幣は、市場経済以前の多様な社会において、もっと広い様々な機能を果たしていたはずである。現代貨幣は、市場経済のためだけに機能するかのように矮小化されてしまっているのではないか。これらの問題意識が、現在世界中や日本中で増え続けている地域通貨の背後にあるとも、筆者には思われるのである。

(4) 市場経済を前提とした現代貨幣の限界

世界中で数千、日本全国で二百あまりの地域通貨が稼働し増え続けている現状は、既存の貨幣（円やドル）が、本来の機能を十分に発揮していないことが原因ではないか、それとも円やドルにはどうあっても期待できないけれど地域通貨ならば果たせる機能があるのではないか。

この節では、これほどまでに地域通貨が盛んになり始めた原因を、いくつかの仮説として提示してみよう。その際、あくまでも市場経済に対応するものとして貨幣を捉えた視点 a. と、より広い社会に対応するものとして貨幣を捉えた視点 b. に分けてみたい。言うまでもなく、一般に地域通貨は後者の視点がとられることが多い。しかし経済学や事業創造との観点からは、まず a. の視点から捉えておくべきだろう。

a. 国民通貨が近年の市場経済に対応できなくなった側面

① 交換手段としての貨幣機能低下

市場経済において、貨幣には三つの機能が合った、そのうちの交換手段としての機能が「相対的に」低下しているのではないかというのが、最初の仮説である。というのも、近年大量生産大量消費から、消費者個々の嗜好に合わせた多品種少量生産を求められる業種が増えている。生産の特定化（嗜好の多様化）が進むと、欲求の二重一致が困難になるから、それだけ貨幣の取引需要は増加する。ところが現代の貨幣は、大部分が銀行預金である。現代の支払・決済は、銀行間のネットワークを通じ、最終的には日本銀行当座預金の振り替えによって完遂されている。この最終的な日銀預金決済に至るまでに、銀行間で収

支戻が相殺されたり、銀行に支払い指図がいくまでも企業間で収支戻が相殺されてから決済が行われる。つまり、一方から一方に財・サービスが流れて貨幣が支払われ、逆方向に財・サービスが流れて貨幣が支払われる、という姿ではなく、双方向の財・サービス支払額を相殺し合って、一方向だけに残金が貨幣で支払われるという取引が大きくなってきている。それだけ、貨幣と取引との対応が希薄になっていると言える。

相対的に、価値貯蔵手段としての貨幣の役割は増大しているのではないか。近年の製造業では在庫が減少し、財の形で価値貯蔵する割合は低下していると考えられる。技術革新や消費者の嗜好の変化によって、あっという間に新製品が陳腐化してしまう。一方で、サービスのような貯蔵できない生産物が増加したことも、実物的なものによる価値貯蔵の比重を下げ、そのぶん貨幣による価値貯蔵がより重視される。デフレという特殊なマクロ要因も、取引手段としての貨幣より価値貯蔵手段としての貨幣の役割を高めている。また、不確実性の増大によって、予備的な貨幣保有動機も強まっているとみてよい。

②価格メカニズムの障害

価値尺度ないし計算単位としての貨幣にも疑問が持たれているのかもしれない。100円ショップには1000円以上の価値がありそうなものが並び、同じ商品に対しスーパーによっていろいろな値段が付けられている。ネットショッピングでは、三十年前に100円で売られたおもちゃにマニア以外には理解できないような高い価格が付けられていたりする。モノの値段の付けられ方が不確かになって、極端にいえば、多くの人が価値基準を見失い、値段への不信感が広がっているようにさえ見える。ましてや資産価格に目を移せば、株価や為替レートは瞬時に上下している。高い価値を持った企業の株価が高く評価され資金が流れるという本来の姿ではない。不合理な資産価格変動によって所得分配や資産分布の不平等が拡大する場合もある。

③シニョレジゲイン（通貨発行益）の大きさと配分に不満

貨幣発行は特権であり、日本で発行できるのは日本銀行のみである。日本銀行は、発行した日銀券によって、例えば国債や民間の優良手形を購入し利子を稼ぐことができる。この収入はシニョレジゲイン（通貨発行益）と呼ばれ、貨幣発行が増えれば増大する。国民は貨幣という流動的で便利な道具を手に入れた代償に、利子を日銀に贈与していることになる。そうして得られたシニョレジゲインは年間1兆円におよび、一部留保された残りが国庫に納められ、財政資金として使われる。公共事業や社会保障への配分を決めるのは政府であるから、それが国民の経済厚生につながらなければ、国民通貨を使用する機会費用がそれだけ大きいことを意味する。

①～③を通して、地域通貨の背後には、既存の貨幣が達成する資源配分や所得分配に対する国民の不満があるという仮説を述べてきた。福重(2002)は、何が地域通貨の発生確率

を高めているかを実証分析によって明らかにすることを試み、学生と専業主婦の多いところに地域通貨が発生しやすいなどの分析結果を得ている。彼らの機会費用の小さいことがその原因の一つと捉えられがちであるが、視点を変えると、彼らこそ現在の資源配分や所得配分に不満を持っているのかもしれない。そうした活かされずに眠っている資源を有効利用することが、地域通貨導入によって可能になるのだろうか。

b. 市場経済外から得られる経済厚生を増大

以上 a. は、貨幣は市場経済のためのものという発想で、地域通貨発生 배경を考えた。このような観点からは、地域通貨には、市場経済の改善、あるいは市場経済と貨幣のバランスの改善を通して、国民の経済厚生を上げることが期待される。

しかし一方で、もともと貨幣は市場経済だけに奉仕するものではなく、もっと幅広い社会と関係すべきもの、という考えもある。そしてそのような、市場経済とはなじまない部分が国民生活の中で拡大しているのであれば、それらに対応した新しい媒介（貨幣）の登場が待たれることになる。

④貨幣機能の洗練と古来機能の低下

カール・ポランニー(1980)は、貨幣が市場経済の媒介になったのは近年のことであると強調している。経済は社会の一部に埋め込まれているものであって、経済が社会の全てではない。原始貨幣や古代貨幣を振り返ると、貨幣は呪術、宗教、威信、政治、装飾目的など、経済よりはるかに広い社会的装置として使われていたというのである。財の取引という狭い用途ではなく、これら様々な価値の象徴・尺度として、贈与されたり保有・退蔵されたりしていた。

ところが、市場経済の発達とともに市場経済の媒介としての機能が膨らんでいった。市場経済の媒介としての貨幣が洗練されればされるほど、市場経済「外」の媒介としての貨幣の機能は低下していつてしまう。ポランニー(1975)を編集した玉野井芳郎も、市場経済外の価値をあらわすものがなくなってきたことにふれている。価値を評価されなければ、市場経済にのらないものの生産は低下してしまう。「地域通貨によって市場経済では評価されないものに陽の目をあてよう」。地域通貨の実践においてよく耳にするスローガンだろう。

⑤コミュニケーションや情報交換・共有の不足

岩井(1993)が言うように、貨幣はかつて極めて属人的なものであった。貨幣を渡すという行為には、モノを交換する以上の意味があったのである。だが現代貨幣は、互いのことを知らなくても経済関係をつなぐことができる特別な道具となった。売り手は、貨幣の持ち手である買い手と接し、互いの生産技術や嗜好など属人的なことを気にせず交換取引をする。Kiyotakiらの理論分析にあるように、多様で互いのことが分からなくても取引仲介を通じて経済厚生を向上させるのが貨幣である。コミュニケーション不足なほど互いの生

産財や嗜好を伝え合うことは難しく、貨幣の必要性が増す。そして貨幣に頼るほど、財の品質や生産者の性質を伝え合う必要はなく、ますますコミュニケーション不足に陥る。現代社会をみると、人間関係が希薄化し、信用を交換し合わない取引が増大した。それを仲介するものが貨幣であり、ヒトから遊離しているかのようだ。だが原始的な貨幣はそうではなかった。財取引と同時にヒトとヒトとの間でコミュニケーションがとられ、それ自体が取引者の厚生を高めたり、取引以外のところで厚生を高める外部効果を持っていたりする。

と、以上のような議論からは、市場経済に特化した貨幣ではなく、古代貨幣がかつて媒介していたようなヒトとヒトとの関係をつなぐような貨幣が求められることになる。そして、市場経済以外の社会が広がるほど、そのような要求は強まる。

a. は、あくまでも市場経済を前提としながら、国民通貨で実現される資源配分や所得分配に問題があって、それを改善するために地域通貨が求められているという発想であった。それに対して、b. では、市場経済を前提とした厚生基準以外のところで国民に不満足があって、それら市場取引されないものの価値評価、生産増加が必要だという点から、地域通貨の発生理由を考えた。では、地域通貨によってそれらの問題や不満が解消されるのか、さらにわれわれの課題である事業創造に地域通貨がつながるのか、考察してみよう。

(5) 地域通貨で補われるものは何か、事業創造につながるか

a. 市場経済を促進するものとしての地域通貨

前項 a. であげたような問題点が現代の市場経済と貨幣にあるとすれば、まずは政府が財政政策等によって資源配分や所得分配を改善できるはずである。あるいは金融政策によって物価に影響を与えたり、市場制度改革によって、市場経済の不備を繕うことができるはずである。資産価格にバブルやオーバーシュートが起きるとしても、適正な企業情報開示や資産評価によってそれを抑制することができるだろう。ところが、それらの伝統的な政策には、税金というコスト、信頼できない政治過程、政府という非効率な主体による実行など、多くの問題がある。だから今世界では、NPOなどの政府と民間の中間に位置する主体への期待が高まり、地域通貨という国民通貨とは異なる媒介に何らかの役割を求める。

① 交換手段としての貨幣の機能低下を補うか

前節(4)で、相対的に国民通貨の仲介機能が低下しているのではという仮説を提示した。価値貯蔵や予備的な動機で保有されているからであり、そのために財取引が滞る。地域通貨が導入され、国民通貨以上に取引目的に使われるならば、その状態は改善されよう。ただ、そのためには、トロントダラーの例にみるように、地域福祉目的を組み込んだり、宣伝集客のイベントを開催するなど、国民通貨経済と同等以上の努力が必要である。

また、前節の議論からすると、つまり帳簿上の相殺で取引決済が行われていることが貨幣の取引機能を低下させているとすれば、銀行決済システムにのらない財・サービス交換については、地域通貨の役割が見いだせるかもしれない。少額な取引や属人的なサービス、例えば散髪や調理など、極めて個別的なサービスを地域通貨によって媒介することで、取引に刺激が与えられるだろう。

②価格メカニズムの障害を修正できるか

国内の農家が無農薬で丹誠込めて作った農産物は、外国産の農薬を含んだモノの、はたして何倍くらいの値段になるのが妥当だろうか。消費者が農産物の品質の違いを理解し、それを買いたいと思う裕福な家計が購入したとすれば、仮に三倍の値段が付くとしてみよう。実際には、消費者が品質の差を理解できなかつたり、流通業者の都合などでそれらと比較検討する機会も与えられてない場合も多い。また、農産物自体の品質は評価できても、農産物を作る過程で農地や景観を健全なものにしたり、健全な雇用機会を増やすなどの外部経済性については、国民通貨の価格体系に反映されない。

こうした場合、政府介入によって外部経済性や不経済性を正し、効率的な資源配分に導く余地はあろう。しかし政府による改善に限界があるとき、地域通貨に何らかの役割が期待できるかもしれない。市場での不当な価格付けにより評価されなかった産業や企業の財購入にあてられ、資源配分、資金配分の改善に役立つ可能性がある。そしてそれらの産業が再評価されれば、事業創造につながる。

③シニョレジゲインの大きさや配分を改善するか

地域通貨の場合、タイプによってシニョレジゲインが明らかなものとそうでないものがある。例えばエコマネーのようなタイプの地域通貨については、シニョレジゲインを明示的に把握することは非常に難しい。国民通貨と互換性がある、最初に一定の円を地域通貨に交換するようなものだと、最終的に地域通貨を円に戻すまでの期間、発行主体は円で利子収入を得ることができる。さらに、一定期限を決めて減額して円に戻すタイプのものだと、減額分もシニョレジゲインになる。このゲインが、まず地域通貨の発行コストをまかない、残りが地域の利用者にメリットをもたらせば、全体として地域の経済厚生は向上する。トロントダラーのように、減額分が地域のボランティア団体や福祉施設に寄付されるならば、得られたシニョレジゲインの大部分は、地域住民に配分されることになる。

国民通貨のシニョレジゲインは、国民のためにならない無駄な公共事業などに使われているかもしれない。そのような状況であれば、地域通貨によって住民の手にシニョレジゲインを取り返すほうがよいだろう。それを、失業者の教育・訓練や地域情報発信、住民交流などに使うことができれば、新規事業創造にもつながる。

b. 非市場経済に対応するものとしての地域通貨

④市場取引されないものの価値が評価され生産が増加するか

⑤コミュニケーションが増大し外部効果をもたらすか

一方、市場取引されないものの媒介として地域通貨を捉えたときには、どのようなルートで事業創造につながるだろうか。重複するところがあるため、④と⑤をあわせて簡単に論じよう。

前節(4)の④で述べたように、国民通貨・市場経済で評価されないものの代表は、ボランティア活動やちょっとした親切などであろう。それらの媒介として地域通貨が導入されると、親切が住民の厚生を向上させるものであり、多くの者がそのような活動をしていることが広く知られるようになる。そのような活動はますます盛んになるだろう。そうすることで地域のニーズが掘り起こされ、例えば介護サービスや育児サービスのように、ボランティアから少しの料金をとるNPO的な活動がやがて生まれ、経済的に自立したビジネスへと発展する可能性も高まる。

そして前項の⑤で述べたように、かつての貨幣は市場経済取引に関する情報ばかりでなく、宗教や賞罰など多様な社会的情報を発信する道具であった。地域通貨には、地域のどこにどのような住民が住み、彼らが何を欲しているか、どんな能力を持っているかを情報発信する働きがある。通帳式や裏書き式の地域通貨は、特に情報の記録や共有を進めやすい型式だろう。市場経済のための貨幣という意味では洗練されていないかもしれないが、そのような素朴な原始貨幣へ回帰することによって、この通貨に幅広い情報がのせられるのである。そして情報には、ビジネスにつながる強い外部経済効果がある。

何を評価し、何を情報としてのせる地域通貨になるかは、地域の事情によって異なるだろう。親切のやりとりをするために始めた地域通貨が、いつの間にか市場経済型に変化することもありうる。使われずに消えてしまうものもあれば、地域情報を生産しビジネスにまで導いてから役割を終えていったん消滅する地域通貨もあるだろう。試行錯誤しながら、多様な展開があってよいのが地域通貨なのである。

以上

<参考文献>

Hicks, John (1967), *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford. (江沢太一・鬼木甫訳 (1972)『貨幣理論』東洋経済新報社)

Kiyotaki, Nobuhiro and Randall Wright (1993), A Search Theoretic Approach to Monetary Economics, *The American Economic Review*, Vol.83 No.1.

Kiyotaki, Nobuhiro and Randall Wright (1989), On Money as a Medium of Exchange, *Jornal of political Economy*, vol.97, no.4.

Johri, Alok (1999), Search, Money and Prices, International Economic Review, Vol.40, No.2.

Trejos, Albert and Randall Wright (1995), Search, Bargaining, Money, and Prices, Journal of Political Economy, vol.103, no.1.

岩井克人(1994)『資本主義を語る』講談社

岩井克人(1985)『ヴェニス承認の資本論』筑摩書房

岩井克人(1993)『貨幣論』筑摩書房

河邑厚徳+グループ現代(2000)『エンデの遺言』NHK出版

清滝信宏(1994)「貨幣と信用の理論」岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』第5章, 東京大学出版会

坂本龍一・河邑厚徳(2002)『エンデの警鐘』NHK出版

福重元嗣(2002)「地域通貨の発生に関する計量分析」The Nonprofit Review, Vol.2, No.1.

森野栄一監修・あべよしひろ・泉留維(2000)『だれでもわかる地域通貨』北斗出版

K. ポランニー著, 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳(1980)『人間の経済 I・II』岩波現代選書

K. ポランニー, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳(1975)『経済の文明史』日本経済新聞社

脇田成(1998)『マクロ経済学のパースペクティブ』第9章「貨幣と信用の理論」日本経済新聞社